

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年 8月14日
<b>【会社名】</b>	S H O - B I 株式会社
<b>【英訳名】</b>	S H O - B I C o r p o r a t i o n
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 寺 田 一 郎
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川二丁目 2 番 4 号
<b>【電話番号】</b>	03-3472-7890
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理本部長兼総務部長 鎌 形 敬 史
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	大阪府大阪市中央区博労町一丁目 4 番 8 号
<b>【電話番号】</b>	06-6271-7177
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 岡 保
<b>【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】</b>	株式
<b>【届出の対象とした募集(売出)金額】</b>	募集金額 ブックビルディング方式による募集 340,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 320,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 100,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年8月6日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)の四半期財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第二部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 3 事業の内容

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 4 事業等のリスク

##### 6 研究開発活動

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### (3) その他

独立監査人の四半期レビュー報告書

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については\_\_罫を省略しております。)

## 第二部 【企業情報】

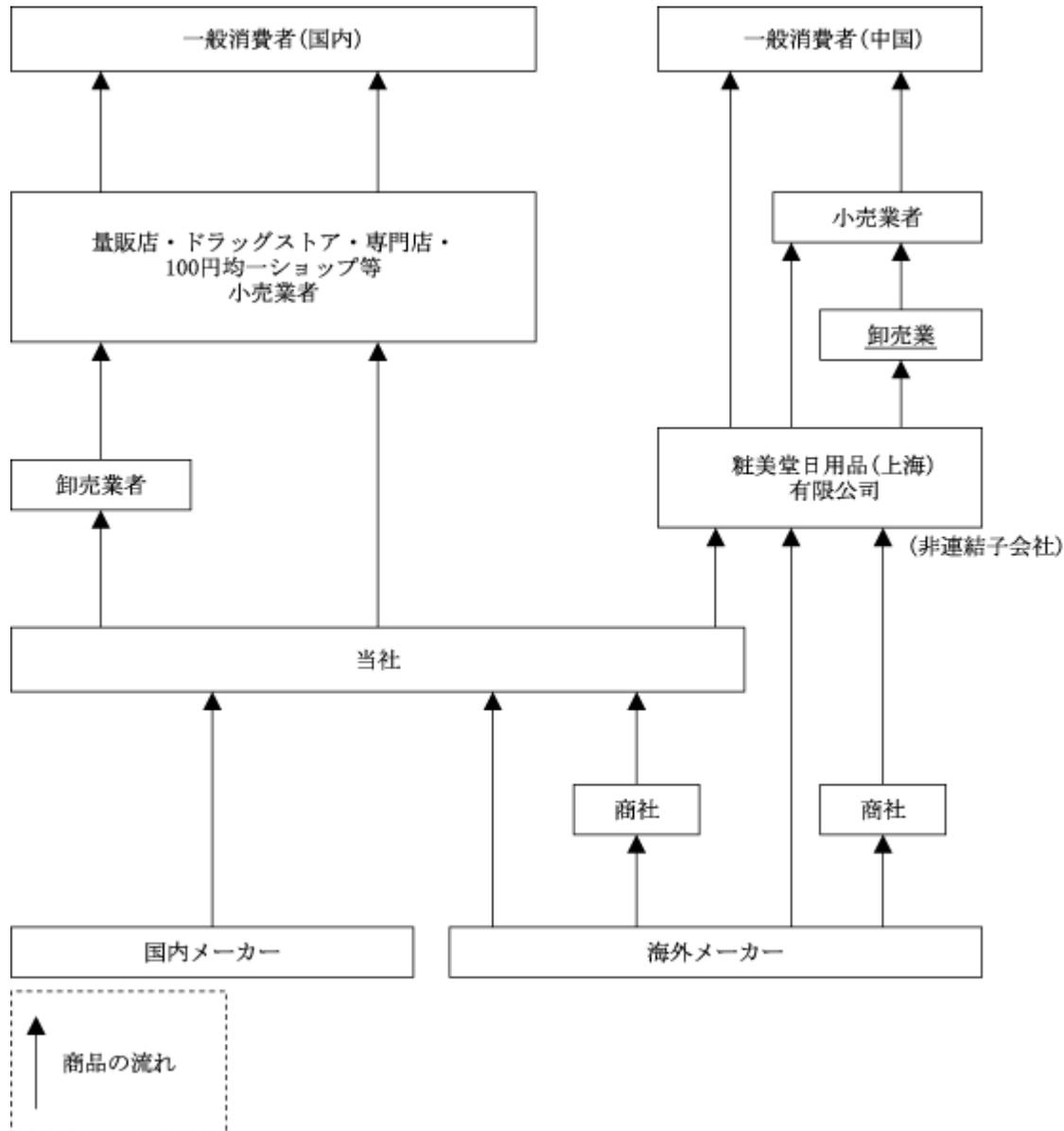
### 第1 【企業の概況】

#### 3 【事業の内容】

(訂正前)

(省略)

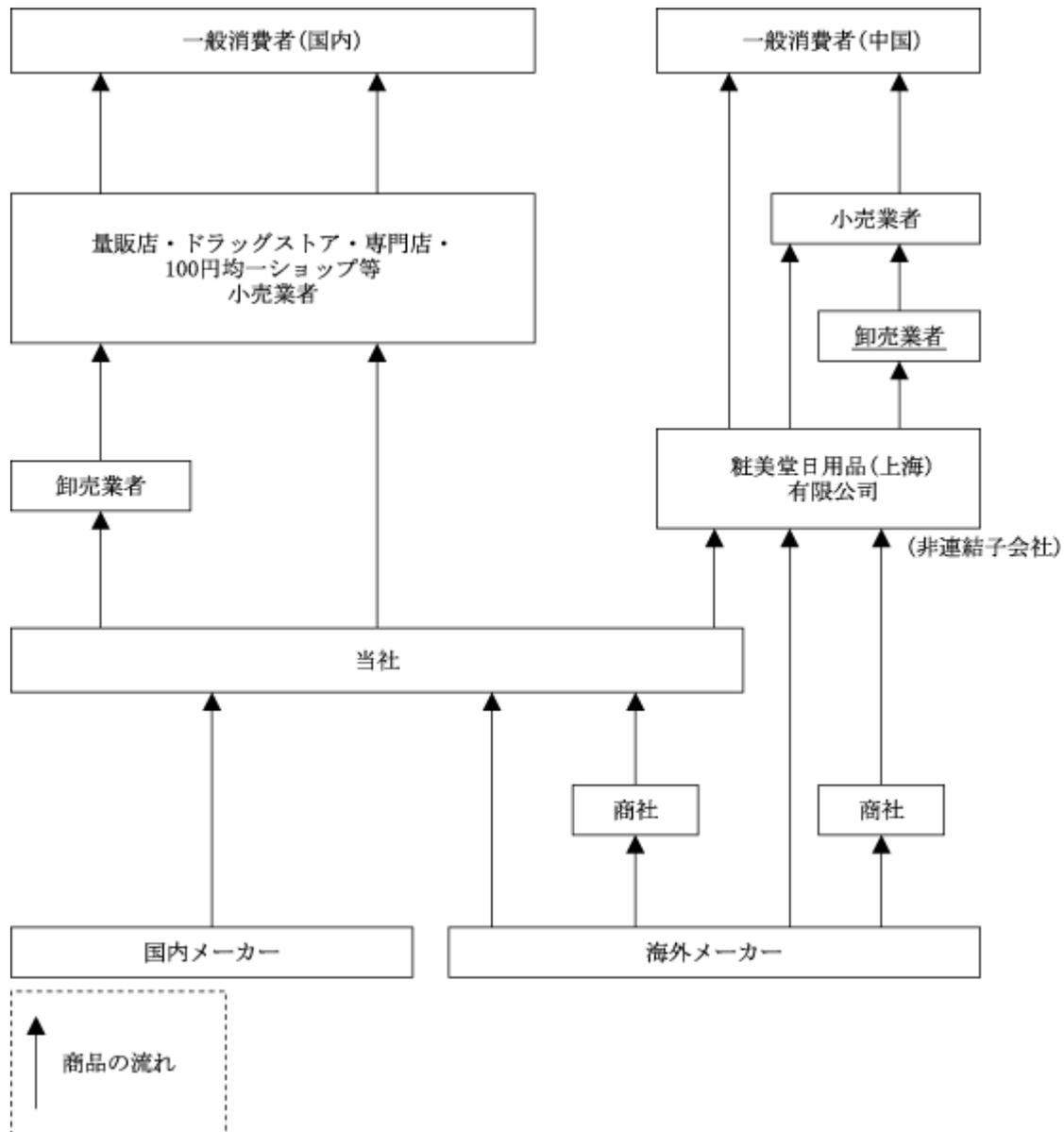
以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(訂正後)

(省略)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の中、世界経済の急激な減速と円高進行による輸出の減少幅の拡大や株価下落等の影響により、企業収益が悪化するともに、雇用・所得環境の低迷による個人消費の冷え込み等、深刻な景気後退局面に入りました。

このような状況の中、当社は企画開発チームとの一体による機動性のある営業活動を推進し、「品質・企画・価格」の三点を重視した自社企画商品の販売活動を積極的に展開してまいりました。それらの活動に伴い、「Decorative Eyelash」シリーズのつけまつ毛を筆頭に季節商品、花粉対策グッズ「ノーズフィルター」等をはじめとして自社企画商品の販売が好調に推移したことで、自社企画商品の構成比率が上昇し、売上総利益率が改善されました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,367,994千円、営業利益は559,979千円、経常利益は689,382千円、四半期純利益は361,754千円となりました。

#### ヘルス&ビューティー事業部門

ドラッグストア向け売上は、新規取引先の拡大及び既存取引先の新規出店による定番商品が順調に推移するとともに自社企画商品である花粉対策グッズ「ノーズフィルター」等の新商品の投入もあり売上は好調に推移いたしました。反面、総合スーパー向けの売上は業界全体の低迷を受け苦戦いたしました。商品別では、自社企画商品である「Decorative Eyelash」シリーズのつけまつ毛、花粉対策グッズ「ノーズフィルター」等の販売が順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,295,722千円となりました。

#### ファンシー・キャラクター事業部門

総合スーパー及び地域スーパー並びにアミューズメント向けの売上は大変苦戦いたしました。ディスカウントストアをはじめ専門店、問屋向けの売上は好調に推移いたしました。商品別では、低年齢層向けのテレビアニメのヒットキャラクター商品が振るわず苦戦いたしました。ハイターゲット向けのキャラクター商品を中心とした自社企画商品が好調に推移し、また、大手小売店と共同で取り組んだ自社開発キャラクター商品の売上も順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,142,557千円となりました。

#### その他事業部門

「品質・企画・価格」面でのニーズの高まりを受け、OEM商品である100円均一ショップ向け商品の売上が順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、929,713千円となりました。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融市場の混乱を受け、世界経済の停滞や円高進行による輸出の減少、設備投資の減退など企業収益が悪化するとともに、雇用環境、所得環境の低迷による個人消費の冷え込み等、依然として厳しい不透明な環境が続いてまいりました。

このような状況の中、当社は企画開発チームとの一体による機動性のある営業活動を推進し、「品質・企画・価格」の三点を重視した自社企画商品の販売活動を積極的に展開してまいりました。それらの活動に伴い、「Decorative Eyelash」シリーズの新商品をはじめとして、花粉対策グッズ、季節商品等自社企画商品の販売が好調に推移したことで、同商品の構成比率が上昇し、売上総利益率が大きく改善されました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,464,099千円、営業利益は735,292千円、経常利益は930,908千円、四半期純利益は531,573千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### ヘルス&ビューティー事業部門

主要取引先である総合スーパー向けの売上は業界全体の低迷を受け厳しい状況で推移いたしました。ドラッグストア向け売上は、新規販売先の獲得並びに「Decorative Eyelash」シリーズの新商品、花粉対策グッズ等の自社企画商品をはじめ、一般(定番)商品についても全般的に販売が好調に推移した結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,469,302千円となりました。

#### ファンシー・キャラクター事業部門

総合スーパー及び地域スーパー並びにアミューズメント向けの売上は業界の低迷を受け厳しい状況で推移いたしました。ディスカウントストアをはじめ専門店、問屋向けの売上は好調に推移いたしました。商品別では、低年齢層向けのテレビアニメのヒットキャラクター商品が振るわず苦戦いたしました。ハイターゲット向けの商品として「Decorative Eyelash」シリーズの新商品、冬、夏物季節商品等を中心とした自社企画商品の販売が好調に推移し、また、大手小売店と共同で取り組んだ自社開発キャラクター商品の販売も順調に推移した結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4,579,598千円となりました。

#### その他事業部門

コンビニエンスストア向け販売は苦戦いたしました。品質・企画・価格面でのニーズの高まりを受け、100円均一ショップ向けOEM商品等の販売が順調に推移した結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,415,198千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前四半期純利益を657,009千円計上するとともに、仕入債務の増加、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債の発行による収入等があったこと、売上債権の増加、たな卸資産の増加、東京本社の増床に伴う有形固定資産の取得や差入保証金の差入による支出、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出があったこと等により、前事業年度末に比べ1,000,189千円増加し、1,837,891千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は372,997千円となりました。これは主に税引前四半期純利益を657,009千円計上するとともに減価償却費39,854千円、仕入債務の増加348,664千円等による資金の増加があったこと、売上債権の増加327,217千円、たな卸資産の増加64,581千円、法人税等の支払い246,203千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は60,851千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入300,000千円の資金の増加があったこと、東京本社の増床に伴う有形固定資産の取得や差入保証金の差入による支出70,345千円、投資有価証券の取得による支出205,415千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は566,340千円となりました。これは主に社債の発行による収入1,000,000千円、長期借入れによる収入300,000千円による資金の増加があったこと、短期借入金の返済(純額)による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出307,960千円、社債の償還による支出82,500千円、配当金の支払243,200千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前四半期純利益を929,692千円計上するとともに、仕入債務の増加、定期預金の払出しによる収入、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債の発行による収入等があったこと、売上債権の増加、法人税等の支払い、定期預金の預入れによる支出、東京本社の増床に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があったこと等により、前事業年度末に比べ526,988千円増加し、1,364,691千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は580,848千円となりました。これは主に税引前四半期純利益を929,692千円計上するとともに減価償却費63,297千円、仕入債務の増加176,576千円等による資金の増加があったこと、売上債権の増加103,732千円、法人税等の支払い1440,948千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は480,719千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入400,000千円の資金の増加があったこと、定期預金の預入れと払出しとの純額による支出600,000千円、東京本社の増床に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出107,940千円、投資有価証券の取得による支出208,557千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は426,860千円となりました。これは主に社債の発行による収入1,000,000千円、長期借入れによる収入300,000千円による資金の増加があったこと、短期借入金の返済(純額)による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出447,440千円、社債の償還による支出82,500千円、配当金の支払243,200千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (2) 仕入実績

(訂正前)

当事業年度及び当第2四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	2,841,855	101.6	<u>1,695,889</u>
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	4,047,436	104.9	<u>1,883,953</u>
その他事業部門(千円)	1,382,392	88.7	<u>694,692</u>
合計(千円)	8,271,683	100.7	<u>4,274,536</u>

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度及び当第3四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比 (%)	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	2,841,855	101.6	<u>2,511,185</u>
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	4,047,436	104.9	<u>2,703,750</u>
その他事業部門(千円)	1,382,392	88.7	<u>1,018,800</u>
合計(千円)	8,271,683	100.7	<u>6,233,736</u>

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

(訂正前)

当事業年度及び当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	4,376,743	110.1	2,295,722
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	5,838,654	104.8	3,142,557
その他事業部門(千円)	1,927,322	92.0	929,713
合計(千円)	12,142,719	104.3	6,367,994

(注) 1 最近2事業年度及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)パルタック	1,909,401	16.4	1,640,833	13.5	836,804	13.1
イオン(株)	1,369,812	11.8	1,393,550	11.5	762,948	12.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)パルタックは、平成21年4月1日より商号を(株)P a l t a cに変更しております。

(訂正後)

当事業年度及び当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比 (%)	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	4,376,743	110.1	3,469,302
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	5,838,654	104.8	4,579,598
その他事業部門(千円)	1,927,322	92.0	1,415,198
合計(千円)	12,142,719	104.3	9,464,099

(注) 1 最近2事業年度及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)P a l t a c	1,909,401	16.4	1,640,833	13.5	1,247,461	13.2
イオン(株)	1,369,812	11.8	1,393,550	11.5	1,061,083	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)P a l t a cは、平成21年4月1日より商号を(株)パルタックより上記商号に変更しております。

## 4 【事業等のリスク】

(訂正前)

当社の事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本書提出日(平成21年8月6日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 販売先上位各社への依存について

当社の主たる販売先は大手卸売業者及び量販店等でありますが、(株)P a l t a c 及びイオン(株)をはじめとした上位10社に集中しており、当社の平成20年9月期における売上高の49.7%及び当第2四半期累計期間における売上高の51.6%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社の商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社は、今後も、販売部門と企画部門の連携強化、商品カテゴリー別における企画組織の構築による品質、価格競争力、及び企画力の向上、既存の取扱商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大、ならびに海外協力工場から日本国内販売先への直送体制の構築を中心とした物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社の諸課題への取組みが十分な結果を得られないなど、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社との契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は、流通業界の変化に対応して販売チャネルの拡大を図るべく、従来取引のなかったコンビニエンスストアや家電量販店等を通じた販売の推進にも積極的に取り組んでいるほか、今後は日本国内に留まらず中国をはじめとした海外における販売を実現することにより、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社の想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(4) 為替変動の影響について

当社の総仕入額に対する海外からの輸入仕入額の比率は平成20年9月期実績20.5%、当第2四半期累計期間22.8%となっており、その輸入仕入額のうち平成20年9月期実績76.7%、当第2四半期累計期間69.9%を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社の輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(8) 自社企画商品について

当社は、販売部門と企画部門の連携強化や商品カテゴリー別での企画組織の構築による品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成19年9月期は5,155,354千円、平成20年9月期は5,757,247千円、当第2四半期累計期間は3,323,279千円と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のOEM商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社は、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り、適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(10) 投資不動産について

当社は、収益の安定化を図ること等を目的として、投資不動産を複数所有しテナントへ賃貸しており、営業外損益として計上される投資不動産による賃貸収入及び賃貸費用は、平成19年9月期においては238,380千円、87,450千円、平成20年9月期においては265,833千円、86,901千円、当第2四半期累計期間においては129,762千円、43,503千円と安定的に推移しております。しかしながら、不動産市況の悪化による不動産価格の下落、賃料水準の下落、空室率の上昇及び修繕費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(訂正後)

当社の事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本書提出日(平成21年8月14日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 販売先上位各社への依存について

当社の主たる販売先は大手卸売業者及び量販店等でありますが、(株)P a l t a c 及びイオン(株)をはじめとした上位10社に集中しており、当社の平成20年9月期における売上高の49.7%及び当第3四半期累計期間における売上高の51.5%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社の商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社は、今後も、販売部門と企画部門の連携強化、商品カテゴリー別における企画組織の構築による品質、価格競争力、及び企画力の向上、既存の取扱商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大、ならびに海外協力工場から日本国内販売先への直送体制の構築を中心とした物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社の諸課題への取り組みが十分な結果を得られないなど、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社との契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は、流通業界の変化に対応して販売チャネルの拡大を図るべく、従来取引のなかったコンビニエンスストアや家電量販店等を通じた販売の推進にも積極的に取り組んでいるほか、今後は日本国内に留まらず中国をはじめとした海外における販売を実現することにより、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社の想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(4) 為替変動の影響について

当社の総仕入額に対する海外からの輸入仕入額の比率は平成20年9月期実績20.5%、当第3四半期累計期間23.2%となっており、その輸入仕入額のうち平成20年9月期実績76.7%、当第3四半期累計期間75.7%を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社の輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(8) 自社企画商品について

当社は、販売部門と企画部門の連携強化や商品カテゴリー別での企画組織の構築による品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成19年9月期は5,155,354千円、平成20年9月期は5,757,247千円、当第3四半期累計期間は5,010,345千円と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のOEM商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社は、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り、適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

(10) 投資不動産について

当社は、収益の安定化を図ること等を目的として、投資不動産を複数所有しテナントへ賃貸しており、営業外損益として計上される投資不動産による賃貸収入及び賃貸費用は、平成19年9月期においては238,380千円、87,450千円、平成20年9月期においては265,833千円、86,901千円、当第3四半期累計期間においては193,726千円、64,508千円と安定的に推移しております。しかしながら、不動産市況の悪化による不動産価格の下落、賃料水準の下落、空室率の上昇及び修繕費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(省略)

## 6 【研究開発活動】

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(省略)

## (2) 財政状態の分析

当事業年度末(平成20年9月30日)

(省略)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,189,963千円増加し、10,044,898千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて1,330,043千円増加し、6,390,578千円となりました。これは主に現金及び預金が1,000,189千円、受取手形及び売掛金が326,520千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて140,080千円減少し、3,654,320千円となりました。これは主に東京本社事務所の増床に伴う差入保証金が40,109千円増加した一方で、投資有価証券が156,746千円の減少及び満期返戻金のあった保険積立金が18,225千円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,057,433千円増加し、6,823,862千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて160,121千円増加し、3,367,910千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が348,891千円、一年以内償還予定社債47,500千円それぞれ増加し、短期借入金100,000千円、未払金39,929千円、賞与引当金19,940千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて897,311千円増加し、3,455,952千円となりました。これは主に社債の発行による資金調達で870,000千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて132,530千円増加し、3,221,035千円となりました。これは主に繰越利益剰余金が121,498千円、繰延ヘッジ損益が22,128千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金8,152千円減少(マイナス評価差額の増加)したこと等によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(省略)

当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

(売上高)

売上高は、6,367,994千円となりました。企画開発チームと一体となって営業活動を推進し、得意先の業態によりばらつきはあるものの概ね順調に推移いたしました。

(差引売上総利益)

差引売上総利益は、1,938,981千円となりました。自社企画商品の売上拡大に積極的に取組み大幅な総利益率の改善を図っております。また、差引売上総利益率は、30.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、1,379,002千円となりました。主に、人件費、展示会等への出展及び販促物にかかる費用としての広告宣伝費、旅費交通費等の費用であります。

(営業利益)

営業利益は、559,979千円となりました。また、営業利益率は8.8%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、213,346千円、営業外費用は、83,943千円となりました。営業外収益の主な内訳は、不動産賃貸収入、派生商品の決済によるデリバティブ決済益であり、営業外費用の主なものは、不動産賃貸費用、社債発行費等であります。

(経常利益)

経常利益は、689,382千円となりました。また、経常利益率は10.8%となりました。

(税引前四半期純利益)

保険満期返戻金を特別利益に計上し、投資有価証券評価損及びたな卸資産評価損を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純利益は、657,009千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加算して295,254千円となりました。法人税等の税引前当期純利益に対する比率(負担率)は、44.9%となり、法定実効税率40.5%に比べて4.4%の負担率増加となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、361,754千円となりました。また、四半期純利益率は5.7%となりました。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(省略)

## (2) 財政状態の分析

当事業年度末(平成20年9月30日)

(省略)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,002,952千円増加し、9,857,887千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて1,199,108千円増加し、6,259,643千円となりました。これは主に現金及び預金が1,126,988千円、受取手形及び売掛金が106,589千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて196,156千円減少し、3,598,244千円となりました。これは主に東京本社事務所の増床等に伴う差入保証金が40,229千円増加した一方で、投資有価証券が222,081千円の減少及び満期返戻金のあった保険積立金が17,164千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて715,073千円増加し、6,481,502千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて88,635千円減少し、3,119,153千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が173,269千円、一年内償還予定の社債が47,500千円それぞれ増加し、短期借入金100,000千円、未払金56,754千円、未払法人税等68,160千円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて803,708千円増加し、3,362,349千円となりました。これは主に社債の発行による資金調達で870,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて287,879千円増加し、3,376,384千円となりました。これは主に繰越利益剰余金が292,790千円、繰延ヘッジ損益が7,321千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金7,815千円減少(マイナス評価差額の増加)したこと等によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(省略)

当第3四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

(売上高)

売上高は、9,464,099千円となりました。企画開発チームと一体となって営業活動を推進して自社企画商品の販売の拡大に努めた結果、販売先の業態によりばらつきはあるものの概ね順調に推移いたしました。

(差引売上総利益)

差引売上総利益は、2,904,687千円となりました。自社企画商品の売上拡大に積極的に取組み大幅な差引売上総利益率の改善を図っております。また、差引売上総利益率は、30.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、2,169,394千円となりました。主に、人件費、展示会等への出展及び販促物にかかる費用としての広告宣伝費、物流費用として運賃及び荷造費、旅費交通費等の費用であります。

(営業利益)

営業利益は、735,292千円となりました。売上総利益率の改善により営業利益率は7.8%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、316,902千円、営業外費用は121,286千円となりました。営業外収益の主な内訳は、不動産賃貸収入、金融派生商品の決済によるデリバティブ決済益等であり、営業外費用の主な内訳は、支払利息、不動産賃貸費用、社債発行費等であります。

(経常利益)

経常利益は、930,908千円となりました。また、経常利益率は9.8%となりました。

(税引前四半期純利益)

保険満期返戻金を特別利益に計上し、投資有価証券評価損及びたな卸資産評価損を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純利益は、929,692千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加算して398,118千円となりました。法人税等の税引前四半期純利益に対する比率(負担率)は、42.8%となり、法定実効税率40.5%に比べて2.3%の負担率増加となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、531,573千円となりました。また、四半期純利益率は5.6%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当第2四半期累計期間の設備投資は、東京本社事務所の増床をはじめ、各事業所の改修等を含めた設備投資を実施しております。当第2四半期累計期間の設備投資額は、有形固定資産及び事務所敷金保証金等を含めて70,345千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当第3四半期累計期間の設備投資は、東京本社事務所の増床をはじめ、各事業所の改修等を含めた設備投資を実施しております。当第3四半期累計期間の設備投資額は、有形固定資産及び投資不動産並びに東京本社事務所の敷金保証金等を含めて107,940千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	営業部門 管理部門	本社機能 (注)2	39,704	10,000	( )	102,785	152,489	72
大阪本社 (大阪市中央区)	営業部門 管理部門	関西地区での 本社機能	257,344	5,922	58,100 (391)	2,725	324,092	73
福岡支店 (福岡市博多区)	営業部門	九州地区での 営業拠点及び 賃貸設備 (注)3	159,916	205	93,311 (313)	2,446	255,879	9 〔1〕
箕面物流センター (大阪府箕面市)	営業部門 管理部門	関西地区での 物流拠点	21,441	2,837	260,775 (1,756)	682	285,736	34 〔61〕
葛西物流センター (東京都江戸川区)	営業部門 管理部門	関東地区での 物流拠点	63,719	2,838	319,506 (1,300)	1,195	387,259	8 〔17〕
箕面ビル (大阪府箕面市)	管理部門	賃貸設備 (注)3	181,912		272,448 (1,997)		454,360	
福岡マンションビル (福岡市博多区)	管理部門	賃貸設備 (注)3	130,173		592,121 (1,566)		722,294	
東日本橋ビル (東京都中央区)	管理部門	賃貸設備 (注)3	162,676		207,380 (344)		370,056	2 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 東京本社は賃借しており、月額賃借料は、11,245千円であります。

3 福岡支店、箕面ビル、福岡マンションビル及び東日本橋ビルは賃貸しており、当事業年度のそれぞれの年間賃貸料総額は、264,699千円であります。

4 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数(パート、アルバイト)を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(訂正後)

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	営業部門 管理部門	本社機能 (注)2	46,334	28,025	( )	103,227	177,588	78
大阪本社 (大阪市中央区)	営業部門 管理部門	関西地区での 本社機能	253,779	6,644	58,100 (391)	2,635	321,158	79
福岡支店 (福岡市博多区)	営業部門	九州地区での 営業拠点及び 賃貸設備 (注)3,4	158,695	182	93,311 (313)	2,305	254,494	10 〔2〕
箕面物流センター (大阪府箕面市)	営業部門 管理部門	関西地区での 物流拠点	20,693	2,422	260,775 (1,756)	660	284,551	35 〔56〕
葛西物流センター (東京都江戸川区)	営業部門 管理部門	関東地区での 物流拠点	62,458	6,458	319,506 (1,300)	1,167	389,589	7 〔18〕
箕面ビル (大阪府箕面市)	管理部門	賃貸設備 (注)3,4	178,389		272,448 (1,997)		450,837	
福岡マンションビル (福岡市博多区)	管理部門	賃貸設備 (注)3,4	128,674		592,121 (1,566)		720,796	
東日本橋ビル (東京都中央区)	管理部門	賃貸設備 (注)3,4	160,815		207,380 (344)		368,195	2 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 東京本社は賃借しており、月額賃借料は、11,245千円であります。

3 福岡支店、箕面ビル、福岡マンションビル及び東日本橋ビルは賃借しており、当事業年度のそれぞれの年間賃貸料総額は、264,699千円であります。

4 賃貸設備については、貸借対照表上、投資不動産で表示しております。

5 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数(パート、アルバイト)を外書しております。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

## 3 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

(訂正前)

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当事業年度及び四半期累計期間における、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

	当事業年度	四半期累計期間
資産基準	1.01%	<u>0.83%</u>
売上高基準	0.90%	<u>1.35%</u>
利益基準	0.66%	<u>3.12%</u>
利益剰余金基準	0.16%	<u>0.65%</u>

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

(訂正後)

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当事業年度及び四半期累計期間における、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

	当事業年度	四半期累計期間
資産基準	1.01%	<u>0.85%</u>
売上高基準	0.90%	<u>1.36%</u>
利益基準	0.66%	<u>3.18%</u>
利益剰余金基準	0.16%	<u>0.62%</u>

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

## 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末  
(平成21年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,692,891
受取手形及び売掛金		2,598,952
商品		840,366
貯蔵品		57,718
その他		203,248
貸倒引当金		2,600
流動資産合計		6,390,578
固定資産		
有形固定資産	1・2	1,056,062
無形固定資産		18,375
投資その他の資産		
投資不動産	1・2	1,818,583
その他		764,956
貸倒引当金		3,658
投資その他の資産合計		2,579,882
固定資産合計		3,654,320
資産合計		10,044,898

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,054,191
未払法人税等	282,816
引当金	113,330
その他	917,573
流動負債合計	3,367,910
固定負債	
社債	900,000
長期借入金	2 1,911,500
退職給付引当金	152,609
役員退職慰労引当金	368,250
その他	123,593
固定負債合計	3,455,952
負債合計	6,823,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	327,000
資本剰余金	45,813
利益剰余金	2,854,201
株主資本合計	3,227,014
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	28,107
繰延ヘッジ損益	22,128
評価・換算差額等合計	5,979
純資産合計	3,221,035
負債純資産合計	10,044,898

(訂正後)

(省略)

## 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成21年6月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,819,691
受取手形及び売掛金		2,379,021
商品		774,472
貯蔵品		49,556
その他		239,301
貸倒引当金		2,400
流動資産合計		6,259,643
固定資産		
有形固定資産	1・2	1,073,558
無形固定資産		17,356
投資その他の資産		
投資不動産	1・2	1,810,372
その他		700,615
貸倒引当金		3,658
投資その他の資産合計		2,507,329
固定資産合計		3,598,244
資産合計		9,857,887

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,878,569
未払法人税等	202,185
賞与引当金	110,250
引当金	24,100
その他	904,049
流動負債合計	3,119,153
固定負債	
社債	900,000
長期借入金	2 1,811,200
退職給付引当金	150,132
役員退職慰労引当金	372,200
その他	128,816
固定負債合計	3,362,349
負債合計	6,481,502
純資産の部	
株主資本	
資本金	327,000
資本剰余金	45,813
利益剰余金	3,024,021
株主資本合計	3,396,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,771
繰延ヘッジ損益	7,321
評価・換算差額等合計	20,450
純資産合計	3,376,384
負債純資産合計	9,857,887

## 【損益計算書】

(訂正前)

(省略)

## 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,367,994
売上原価	4,423,012
売上総利益	1,944,981
返品調整引当金戻入額	20,600
返品調整引当金繰入額	26,600
差引売上総利益	1,938,981
販売費及び一般管理費	1,379,002
営業利益	559,979
営業外収益	
受取利息	10,608
受取配当金	725
不動産賃貸収入	129,762
デリバティブ決済益	37,860
その他	34,389
営業外収益合計	213,346
営業外費用	
支払利息	22,548
不動産賃貸費用	43,503
その他	17,891
営業外費用合計	83,943
経常利益	689,382
特別利益	
貸倒引当金戻入額	300
保険満期戻金	17,489
特別利益合計	17,789
特別損失	
投資有価証券評価損	45,056
たな卸資産評価損	5,057
その他	48
特別損失合計	50,163
税引前四半期純利益	657,009
法人税、住民税及び事業税	265,272
法人税等調整額	29,982
法人税等合計	295,254
四半期純利益	361,754

## 第2四半期会計期間

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,031,503
売上原価	2,116,324
売上総利益	915,179
返品調整引当金戻入額	26,500
返品調整引当金繰入額	26,600
差引売上総利益	915,079
販売費及び一般管理費	683,411
営業利益	231,668
営業外収益	
受取利息	9,783
不動産賃貸収入	64,517
デリバティブ決済益	37,860
その他	9,510
営業外収益合計	121,672
営業外費用	
支払利息	11,337
不動産賃貸費用	21,615
デリバティブ評価損	12,862
社債発行費	12,329
その他	3,885
営業外費用合計	36,305
経常利益	317,034
特別利益	
貸倒引当金戻入額	300
保険満期返戻金	8,231
特別利益合計	8,531
特別損失	
投資有価証券評価損	29,656
特別損失合計	29,656
税引前四半期純利益	295,909
法人税、住民税及び事業税	176,620
法人税等調整額	28,193
法人税等合計	148,427
四半期純利益	147,481

(訂正後)  
(省略)  
四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,464,099
売上原価	6,555,912
売上総利益	2,908,187
返品調整引当金戻入額	20,600
返品調整引当金繰入額	24,100
差引売上総利益	2,904,687
販売費及び一般管理費	2,169,394
営業利益	735,292
営業外収益	
受取利息	12,856
受取配当金	4,532
不動産賃貸収入	193,726
デリバティブ決済益	37,860
その他	67,926
営業外収益合計	316,902
営業外費用	
支払利息	35,268
不動産賃貸費用	64,508
その他	21,509
営業外費用合計	121,286
経常利益	930,908
特別利益	
貸倒引当金戻入額	500
保険満期返戻金	17,489
特別利益合計	17,989
特別損失	
投資有価証券評価損	14,100
たな卸資産評価損	5,057
その他	48
特別損失合計	19,206
税引前四半期純利益	929,692
法人税、住民税及び事業税	385,905
法人税等調整額	12,212
法人税等合計	398,118
四半期純利益	531,573

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,096,105
売上原価	2,132,900
売上総利益	963,205
返品調整引当金戻入額	24,100
返品調整引当金繰入額	21,600
差引売上総利益	965,705
販売費及び一般管理費	790,392
営業利益	175,313
営業外収益	
受取利息	2,248
受取配当金	3,806
不動産賃貸収入	63,964
その他	33,536
営業外収益合計	103,556
営業外費用	
支払利息	12,719
不動産賃貸費用	21,005
その他	3,618
営業外費用合計	37,342
経常利益	241,526
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	30,956
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	31,156
税引前四半期純利益	272,682
法人税、住民税及び事業税	120,633
法人税等調整額	17,769
法人税等合計	102,863
四半期純利益	169,819

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

## 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
 (自平成20年10月1日  
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	657,009
減価償却費	39,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	857
賞与引当金の増減額(は減少)	19,940
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,900
保険満期返戻金	17,489
デリバティブ決済益	37,860
投資有価証券評価損	45,056
受取利息及び受取配当金	11,334
支払利息	22,548
売上債権の増減額(は増加)	327,217
たな卸資産の増減額(は増加)	64,581
仕入債務の増減額(は減少)	348,664
その他	15,719
小計	631,296
利息及び配当金の受取額	9,340
利息の支払額	21,435
法人税等の支払額	246,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	835,000
定期預金の払出しによる収入	835,000
有形固定資産の取得による支出	30,198
投資有価証券の取得による支出	205,415
投資有価証券の売却による収入	300,000
差入保証金の差入による支出	40,147
保険積立金の満期返戻による収入	37,981
その他	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,851

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	307,960
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	82,500
配当金の支払額	243,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000,189
現金及び現金同等物の期首残高	837,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,837,891

(訂正後)

(省略)

## 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間

(自平成20年10月1日

至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	929,692
減価償却費	63,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	657
賞与引当金の増減額(は減少)	3,580
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,850
保険満期返戻金	17,489
デリバティブ決済損益(は益)	37,860
投資有価証券評価損益(は益)	14,100
受取利息及び受取配当金	17,389
支払利息	35,268
売上債権の増減額(は増加)	103,732
たな卸資産の増減額(は増加)	9,474
仕入債務の増減額(は減少)	176,576
その他	31,802
小計	1,034,792
利息及び配当金の受取額	17,594
利息の支払額	30,589
法人税等の支払額	440,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	1,435,000
定期預金の払出しによる収入	835,000
有形固定資産の取得による支出	67,643
投資有価証券の取得による支出	208,557
投資有価証券の売却による収入	400,000
差入保証金の差入による支出	40,297
保険積立金の満期返戻による収入	37,981
その他	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	447,440
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	82,500
配当金の支払額	243,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	526,988
現金及び現金同等物の期首残高	837,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,691

(訂正前)

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が11,741千円、税引前四半期純利益が16,799千円それぞれ減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

## 簡便な会計処理

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	677,117千円
投資不動産	506,390千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。	

## (四半期損益計算書関係)

## 第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	44,910千円
販売促進費	157,515千円
運賃及び荷造費	154,065千円
貸倒引当金繰入額	1,906千円
役員報酬	48,570千円
給料手当及び賞与	448,285千円
賞与引当金繰入額	86,730千円
退職給付費用	40,583千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円
旅費交通費	93,111千円
減価償却費	23,448千円
支払手数料	41,043千円

## 第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	24,843千円
販売促進費	78,416千円
運賃及び荷造費	68,276千円
貸倒引当金繰入額	406千円
役員報酬	24,900千円
給料手当及び賞与	225,999千円
賞与引当金繰入額	43,890千円
退職給付費用	20,379千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,875千円
旅費交通費	43,383千円
減価償却費	12,690千円
支払手数料	18,608千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	2,692,891千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	855,000千円
現金及び現金同等物	1,837,891千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	12,160,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月23日 定時株主総会	普通株式	243,200	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

## (リース取引関係)

「リース取引に関する会計基準」を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	183,432	136,192	47,239

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある株式について当第2四半期会計期間において45,056千円の減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	264.89円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	361,754	147,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	361,754	147,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,160	12,160

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が16,620千円、税引前四半期純利益が21,677千円それぞれ減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

## 簡便な会計処理

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	691,329千円
投資不動産	514,601千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	65,053千円
販売促進費	230,174千円
運賃及び荷造費	231,620千円
貸倒引当金繰入額	1,906千円
役員報酬	73,470千円
給料手当及び賞与	770,906千円
賞与引当金繰入額	110,250千円
退職給付費用	62,684千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円
旅費交通費	139,707千円
減価償却費	38,679千円
支払手数料	61,325千円

## 第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	20,142千円
販売促進費	72,658千円
運賃及び荷造費	77,555千円
役員報酬	24,900千円
給料手当及び賞与	322,621千円
賞与引当金繰入額	23,520千円
退職給付費用	22,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円
旅費交通費	46,595千円
減価償却費	15,231千円
支払手数料	20,281千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金	2,819,691千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,455,000千円
現金及び現金同等物	1,364,691千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	12,160,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月23日 定時株主総会	普通株式	243,200	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

## (リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

「リース取引に関する会計基準」を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	217,531	170,857	46,674

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある株式について当第3四半期会計期間において14,100千円の減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	277.66円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	531,573	169,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	531,573	169,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,160	12,160

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (3) 【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

(訂正前)

(省略)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

(省略)

(訂正後)

(省略)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

(省略)

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

S H O - B I 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

S H O - B I 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。